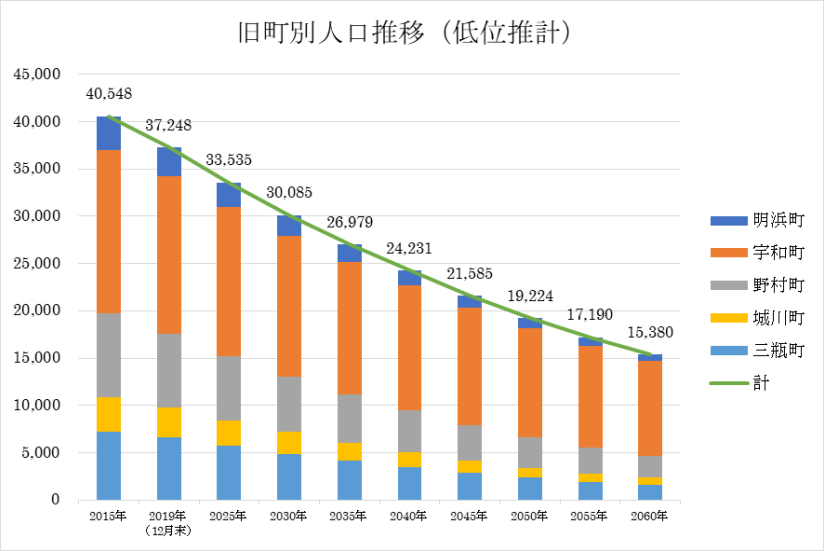
資料5

第２次西予市総合計画新旧対照表

新	旧	備考欄
【注意】 統計データは、過去に遡及して計数を改定しています。		
Ⅰ総論 1　総合計画の基本的な考え方 1　はじめに 我が国は、生産年齢人口の減少や少子高齢化の進展により、65歳以上の高齢者の割合が2025年には30.3%と予測され、本市においては45.5%と経験したことがない超少子高齢化社会をいち早く迎える。	Ⅰ総論 1　総合計画の基本的な考え方 1　はじめに 我が国は、生産年齢人口の減少や少子高齢化の進展により、65歳以上の高齢者の割合が2025年には30.3%と予測され、本市においては45.1%と経験したことがない超少子高齢化社会をいち早く迎える。	P1 （変更）
3　未来に向けて解決すべき市の重要課題 （略） 2　人口減少 （略） 平成31年４月時点の本市の人口は約３万８千人となっており、平成27年４月時点の４万１千人から３千人減少し、合併した15年前と比較すると約９千人も減少している。以前から死亡数が出生数を上回っており、長期的な傾向を見れば、年数が経過するごとに、出生数と死亡数の差は拡大している。更に転出超過も進み、人口減少に歯止めがかからない状況となっている。 （略）	3　未来に向けて解決すべき市の重要課題 （略） 2　人口減少 （略） 平成27年４月時点の本市の人口は約４万１千人で、合併した10年前と比較して約６千人も減少している。以前から死亡数が出生数を上回っており、長期的な傾向を見れば、年数が経過するごとに、出生数と死亡数の差は拡大している。更に転出超過も進み、人口減少に歯止めがかからない状況となっている。 （略）	P6 （変更） P7 （変更）

第２次西予市総合計画新旧対照表

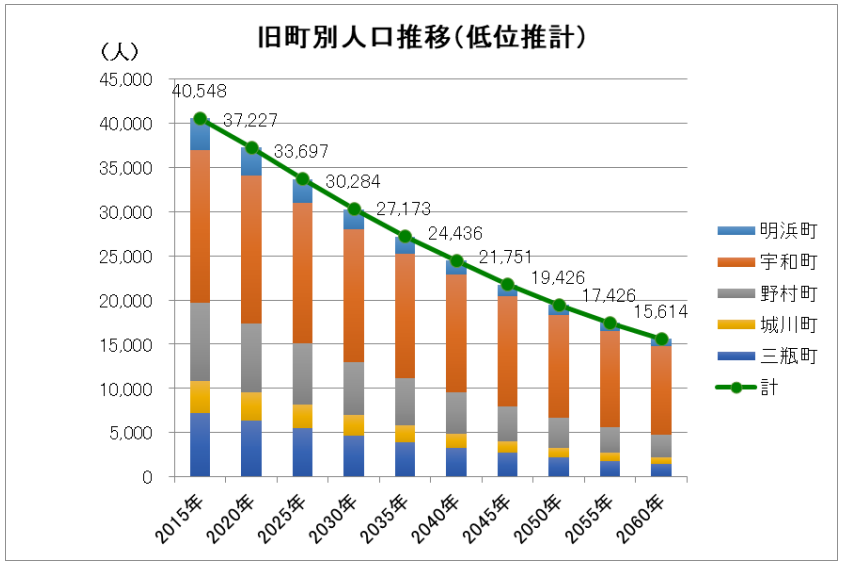
新



旧町別人口推移（低位推計）

	2015年	2019年（12月末）	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	減少率
明浜町	3,560	3,056	2,616	2,222	1,859	1,533	1,268	1,037	863	720	−79.8%
宇和町	17,291	16,613	15,744	14,831	14,002	13,221	12,375	11,576	10,784	10,006	−42.1%
野村町	8,846	7,752	6,744	5,841	5,057	4,391	3,758	3,186	2,718	2,307	−73.9%
城川町	3,625	3,214	2,714	2,289	1,920	1,610	1,320	1,078	887	739	−79.6%
三瓶町	7,226	6,613	5,717	4,902	4,141	3,476	2,864	2,347	1,938	1,608	−77.7%
計	40,548	37,248	33,535	30,085	26,979	24,231	21,585	19,224	17,190	15,380	−62.1%

旧



旧町別人口推移（低位推計）

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	減少率
明浜町	3,560	3,140	2,678	2,282	1,904	1,588	1,316	1,093	922	778	-78.20%
宇和町	17,291	16,690	15,893	14,980	14,131	13,338	12,459	11,651	10,876	10,091	-41.60%
野村町	8,846	7,880	6,928	6,039	5,259	4,588	3,942	3,378	2,917	2,509	-71.60%
城川町	3,625	3,126	2,674	2,274	1,915	1,608	1,317	1,081	893	745	-79.50%
三瓶町	7,226	6,391	5,524	4,709	3,964	3,314	2,717	2,223	1,818	1,491	-79.40%
計	40,548	37,227	33,697	30,284	27,173	24,436	21,751	19,426	17,426	15,614	-61.50%

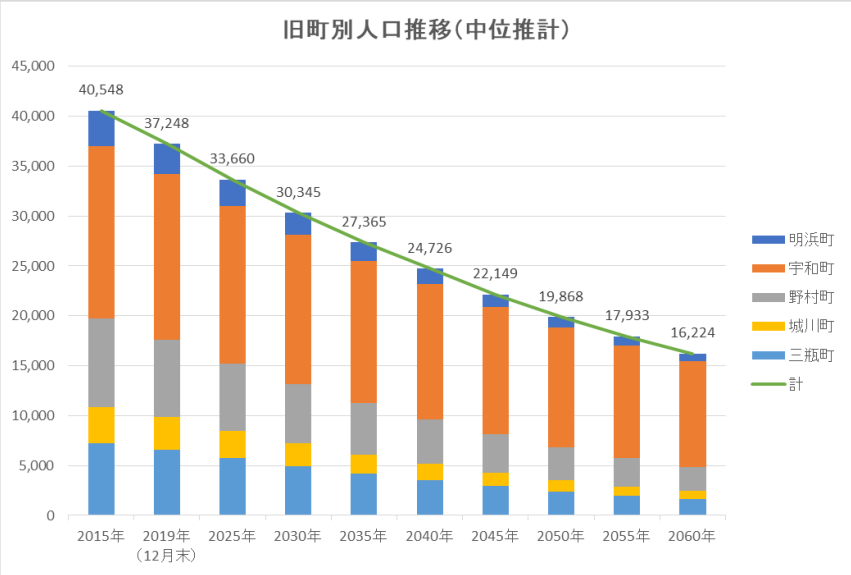
備考欄

P8

（変更）

第２次西予市総合計画新旧対照表

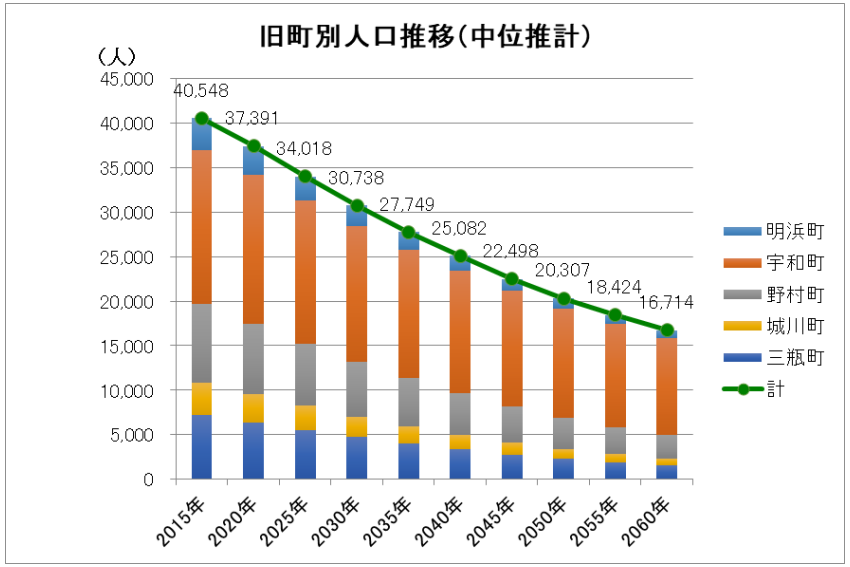
新



旧町別人口推移（中位推計）

	2015年	2019年（12月末）	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	減少率
明浜町	3,560	3,056	2,621	2,234	1,876	1,553	1,292	1,066	893	752	−78.9%
宇和町	17,291	16,613	15,818	14,986	14,241	13,537	12,745	12,011	11,305	10,614	−38.6%
野村町	8,846	7,752	6,766	5,887	5,125	4,480	3,855	3,294	2,834	2,432	−72.5%
城川町	3,625	3,214	2,720	2,300	1,937	1,628	1,338	1,096	906	759	−79.1%
三瓶町	7,226	6,613	5,735	4,938	4,186	3,528	2,919	2,401	1,995	1,667	−76.9%
計	40,548	37,248	33,660	30,345	27,365	24,726	22,149	19,868	17,933	16,224	−60.0%

旧



旧町別人口推移（中位推計）

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	減少率
明浜町	3,560	3,151	2,699	2,309	1,935	1,621	1,357	1,142	976	835	-76.50%
宇和町	17,291	16,783	16,081	15,251	14,482	13,747	12,948	12,246	11,567	10,868	-37.20%
野村町	8,846	7,912	6,992	6,126	5,370	4,709	4,073	3,523	3,072	2,674	-69.80%
城川町	3,625	3,135	2,688	2,296	1,944	1,634	1,343	1,107	921	771	-78.70%
三瓶町	7,226	6,410	5,558	4,756	4,018	3,371	2,777	2,289	1,888	1,566	-78.30%
計	40,548	37,391	34,018	30,738	27,749	25,082	22,498	20,307	18,424	16,714	-58.80%

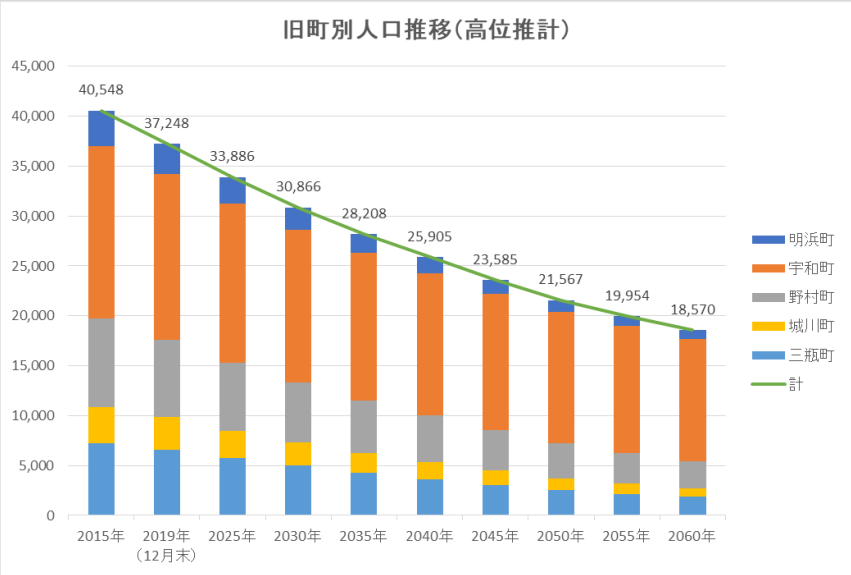
備考欄

P9

（変更）

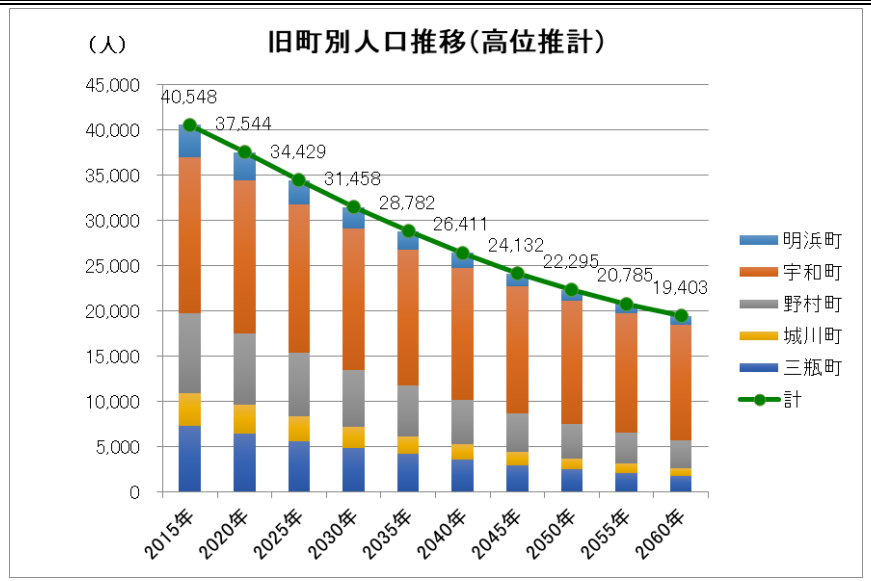
第２次西予市総合計画新旧対照表

新	旧	備考欄
		P10 （変更）



旧町別人口推移（高位推計）

	2015年	2019年（12月末）	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	減少率
明浜町	3,560	3,056	2,634	2,263	1,921	1,613	1,363	1,150	990	855	−76.0%
宇和町	17,291	16,613	15,945	15,285	14,747	14,268	13,668	13,141	12,683	12,258	−29.1%
野村町	8,846	7,752	6,801	5,969	5,256	4,663	4,071	3,537	3,112	2,746	−69.0%
城川町	3,625	3,214	2,738	2,342	1,996	1,705	1,422	1,182	1,001	858	−76.3%
三瓶町	7,226	6,613	5,768	5,007	4,288	3,656	3,061	2,557	2,168	1,853	−74.4%
計	40,548	37,248	33,886	30,866	28,208	25,905	23,585	21,567	19,954	18,570	−54.2%



旧町別人口推移（高位推計）

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	減少率
明浜町	3,560	3,157	2,718	2,348	1,994	1,693	1,439	1,238	1,086	956	-73.20%
宇和町	17,291	16,871	16,313	15,662	15,092	14,563	13,993	13,562	13,166	12,740	-26.30%
野村町	8,846	7,944	7,070	6,259	5,552	4,934	4,342	3,841	3,440	3,078	-65.20%
城川町	3,625	3,143	2,719	2,349	2,009	1,708	1,420	1,191	1,017	871	-76.00%
三瓶町	7,226	6,429	5,609	4,840	4,135	3,513	2,938	2,463	2,076	1,758	-75.70%
計	40,548	37,544	34,429	31,458	28,782	26,411	24,132	22,295	20,785	19,403	-52.20%

第２次西予市総合計画新旧対照表

新	旧	備考欄

新

参考　周辺自治体の人口推移

	西予市			宇和島市			八幡浜市			大洲市		
	2015年	2040年	増減率	2015年	2040年	増減率	2015年	2040年	増減率	2015年	2040年	増減率
総人口	38,919	23,770	-38.90%	77,465	44,893	-42.00%	34,951	19,399	-44.50%	44,086	28,693	-34.90%
年少人口	4,199	2,091	-50.20%	8,483	3,440	-59.40%	3,558	1,308	-63.20%	5,382	2,620	-51.30%
生産年齢人口	18,837	10,123	-46.30%	40,803	19,468	-52.30%	18,271	7,996	-56.20%	23,804	12,605	-47.00%
老年人口	15,883	11,556	-27.20%	28,179	21,985	-22.00%	13,122	10,095	-23.10%	14,900	13,468	-9.60%

ア　結婚・出産・子育て

人口減少の最大の要因は、一般的に、出生率の低下にあるといわれ、人口の社会移動等を加味しない場合に、合計特殊出生率 が 2.07（人口置換水準）を割ると人口が減ることになる。本市の合計特殊出生率は、平成 24 年から平成 28 年にかけて 1.59 となっており、社会移動の影響を除いたとしても、人口が減少するものと考えられる。

子育てに関しては、収入面といった様々な不安や環境の変化により、子育てをしにくい状況が生まれ、出生率の上昇につながりにくい現状がある。

西予市における性別年代別未婚率の推移

階層	男性														
	1995年度			2000年度			2005年度			2010年度			2015年度		
	総数	未婚者	未婚率	総数	未婚者	未婚率	総数	未婚者	未婚率	総数	未婚者	未婚率	総数	未婚者	未婚率
20歳代	1,602	1,221	76.2%	1,767	1,362	77.1%	1,494	1,102	73.8%	1,097	793	72.3%	949	728	76.7%
30歳代	2,345	692	29.5%	2,073	712	34.3%	1,978	743	37.6%	1,995	788	39.5%	1,760	675	38.4%
40歳代	3,567	567	15.9%	2,956	571	19.3%	2,500	554	22.2%	2,075	578	27.9%	1,975	577	29.2%
50歳代	3,040	163	5.4%	3,374	308	9.1%	3,507	506	14.4%	2,931	530	18.1%	2,421	515	21.3%
60歳代	3,835	64	1.7%	3,403	105	3.1%	2,988	156	5.2%	3,322	293	8.8%	3,438	452	13.1%

旧

参考　周辺自治体の人口推移

	西予市			宇和島市			八幡浜市			大洲市		
	2015年	2040年	増減率	2015年	2040年	増減率	2015年	2040年	増減率	2015年	2040年	増減率
総人口	39,118	25,242	-35.50%	78,538	51,891	-33.90%	35,502	22,438	-36.80%	43,858	29,529	-32.70%
年少人口	4,177	2,325	-44.30%	8,680	4,887	-43.70%	3,675	1,873	-49.00%	5,294	2,935	-44.60%
生産年齢人口	18,849	11,158	-40.80%	41,545	24,500	-41.00%	18,585	10,105	-45.60%	23,627	13,818	-41.50%
老年人口	16,092	11,759	-26.90%	28,313	22,504	-20.50%	13,242	10,460	-21.00%	14,937	12,776	-14.50%

ア　結婚・出産・子育て

人口減少の最大の要因は、一般的に、出生率の低下にあるといわれ、人口の社会移動等を加味しない場合に、合計特殊出生率 が 2.07（人口置換水準）を割ると人口が減ることになる。本市の合計特殊出生率は、平成 20 年から平成 24 年にかけて 1.67 となっており、社会移動の影響を除いたとしても、人口が減少するものと考えられる。

子育てに関しては、収入面といった様々な不安や環境の変化により、子育てをしにくい状況が生まれ、出生率の上昇につながりにくい現状がある。

西予市における性別年代別未婚率の推移

階層	男性											
	平成7年度			平成12年度			平成17年度			平成22年度		
	総数	未婚者	未婚率	総数	未婚者	未婚率	総数	未婚者	未婚率	総数	未婚者	未婚率
20歳代	1,602	1,221	76.2%	1,767	1,362	77.1%	1,494	1,102	73.8%	1,097	793	72.3%
30歳代	2,345	692	29.5%	2,073	712	34.3%	1,978	743	37.6%	1,995	788	39.5%
40歳代	3,567	567	15.9%	2,956	571	19.3%	2,500	554	22.2%	2,075	578	27.9%
50歳代	3,040	163	5.4%	3,374	308	9.1%	3,507	506	14.4%	2,931	530	18.1%
60歳代	3,835	64	1.7%	3,403	105	3.1%	2,988	156	5.2%	3,322	293	8.8%

備考欄

P10
（変更）

P11
（変更）

第２次西予市総合計画新旧対照表

新

階層	女性														
	1995年度			2000年度			2005年度			2010年度			2015年度		
	総数	未婚者	未婚率	総数	未婚者	未婚率	総数	未婚者	未婚率	総数	未婚者	未婚率	総数	未婚者	未婚率
20歳代	1,720	1,045	60.8%	1,699	1,049	61.7%	1,526	923	60.5%	1,091	679	62.2%	1,005	641	63.8%
30歳代	2,373	292	12.3%	2,153	375	17.4%	2,085	444	21.3%	1,923	473	24.6%	1,723	426	24.7%
40歳代	3,487	198	5.7%	2,937	189	6.4%	2,437	212	8.7%	2,090	291	13.9%	2,028	353	17.4%
50歳代	3,565	148	4.2%	3,497	168	4.8%	3,532	209	5.9%	2,924	189	6.5%	2,361	212	9.0%
60歳代	4,614	154	3.3%	4,126	147	3.6%	3,573	144	4.0%	3,551	182	5.1%	3,557	201	5.7%

市民所得

百万円

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
1 雇用者報酬	60,933	60,424	59,943	60,953	61,210
2 財産所得(非企業部門)	6,425	6,096	6,295	7,091	6,963
(1)一般政府	464	436	787	890	1,141
(2)家計	5,888	5,593	5,442	6,136	5,753
(3)対家計民間非営利団体	73	67	66	64	69
3 企業所得(法人企業の分配所得受払後)	15,053	13,041	13,523	13,399	14,538
(1)民間法人事業	4,971	2,975	3,346	3,688	4,415
(2)公的企業	1,135	1,205	1,129	1,124	1,111
(3)個人企業	8,947	8,861	9,048	8,587	9,012
a農林水産業	1,193	1,137	996	781	1,197
bその他の産業(非農林水・非金融	2,731	2,607	2,886	2,770	2,759
c持ち家	5,023	5,118	5,167	5,036	5,056
4 市町民所得(1+2+3)	82,411	79,560	79,762	81,442	82,712

(参考)

総人口 (単位:人)	41,462	40,957	40,441	39,844	38,919
1人当たり市町民所得 (単位:千円)	1,988	1,943	1,972	2,044	2,125

旧

階層	女性											
	平成7年度			平成12年度			平成17年度			平成22年度		
	総数	未婚	未婚率	総数	未婚者	未婚率	総数	未婚者	未婚率	総数	未婚者	未婚率
20歳代	1,720	1,045	60.8%	1,699	1,049	61.7%	1,526	923	60.5%	1,091	679	62.2%
30歳代	2,373	292	12.3%	2,153	375	17.4%	2,085	444	21.3%	1,923	473	24.6%
40歳代	3,487	198	5.7%	2,937	189	6.4%	2,437	212	8.7%	2,090	291	13.9%
50歳代	3,565	148	4.2%	3,497	168	4.8%	3,532	209	5.9%	2,924	189	6.5%
60歳代	4,614	154	3.3%	4,126	147	3.6%	3,573	144	4.0%	3,551	182	5.1%

市民所得

	単位	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
1 雇用者報酬	百万円	63,058	60,407	56,472	55,931	56,983
2 財産所得(非企業部門)	百万円	6,951	5,977	6,048	5,493	5,899
(1) 一般政府	百万円	756	539	595	487	416
(2) 家計	百万円	6,038	5,295	5,303	4,848	5,351
(3) 対家計民間非営利団体	百万円	156	143	150	158	132
3 企業所得(法人企業の分配所得受払後)	百万円	16,964	15,110	16,358	18,215	19,282
(1) 民間法人事業	百万円	4,904	3,336	4,260	5,039	7,045
(2) 公的企業	百万円	1,031	1,752	1,539	1,555	680
(3) 個人企業	百万円	11,029	10,023	10,559	11,621	11,557
a農林水産業	百万円	1,894	1,597	1,630	2,215	2,370
bその他の産業(非農林水・非金融	百万円	2,427	1,874	1,819	2,010	1,499
c持ち家	百万円	6,708	6,551	7,110	7,395	7,689
4 市町民所得(1+2+3)	百万円	86,973	81,495	78,877	79,639	82,164

(参考)

総人口	人	43,591	43,018	42,415	42,080	41,459
1人当たり市町民所得	千円	1,995	1,894	1,860	1,893	1,982

備考欄

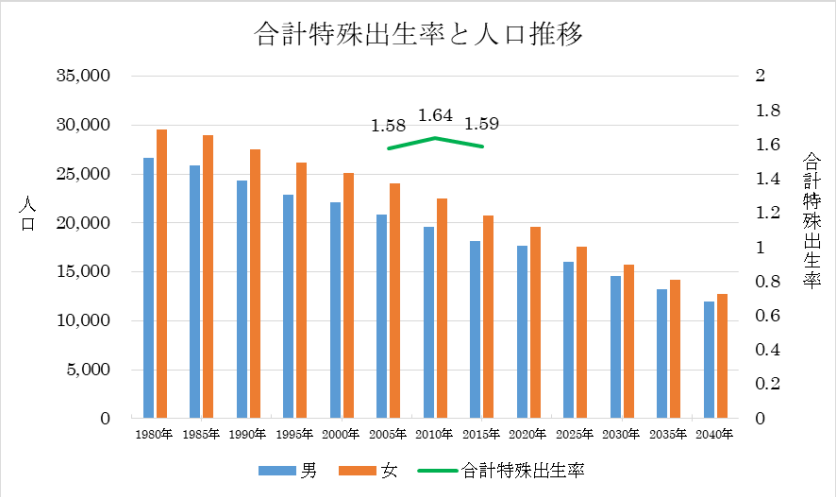
P11

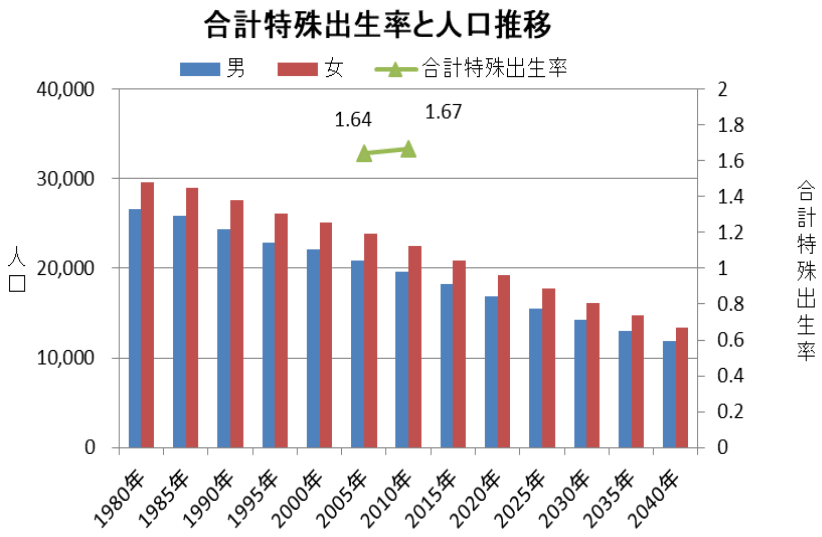
(変更)

P12

(変更)

第２次西予市総合計画新旧対照表

<table>
<tr><th>新</th><th>旧</th><th>備考欄</th></tr>
<tr>
<td>合計特殊出生率と人口推移（男女別）
 

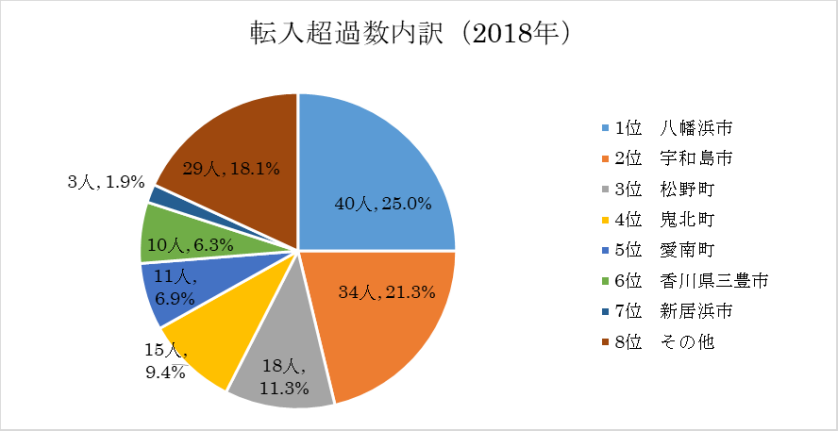
<table>
<tr><th></th><th>1980年</th><th>1985年</th><th>1990年</th><th>1995年</th><th>2000年</th><th>2005年</th><th>2010年</th><th>2015年</th><th>2020年</th><th>2025年</th><th>2030年</th><th>2035年</th><th>2040年</th></tr>
<tr><td>男</td><td>26,613</td><td>25,860</td><td>24,341</td><td>22,874</td><td>22,065</td><td>20,858</td><td>19,578</td><td>18,167</td><td>17,648</td><td>16,061</td><td>14,572</td><td>13,204</td><td>11,957</td></tr>
<tr><td>女</td><td>29,562</td><td>28,944</td><td>27,552</td><td>26,148</td><td>25,152</td><td>24,090</td><td>22,502</td><td>20,752</td><td>19,600</td><td>17,599</td><td>15,773</td><td>14,161</td><td>12,769</td></tr>
</table>
</td>
<td>合計特殊出生率と人口推移（男女別）
 

</td>
<td>P12
（変更）

（追加）</td>
</tr>
<tr>
<td>イ　社会移動（転入・転出）
転出は、人口減少に大きな影響を及ぼす。10 代後半の若者の多くは、大学等の進学時に転出し、加えて 20 代の転出者も多くなっている。2018 年の市の全転出者は 1,099 人となっており、５歳階級別転出率をみてみると 15～19 歳で 11.7%、20～24 歳で 23.2%、25～29 歳で 14.7% となっている。一方、全転入者をみると 791 人となっており、2018 年は 28%の転出超過となっており、子どもを産み育てる年齢層の多くが市外に流出したままとなっていると考えられることから、出生数が減少する構造に陥り、超高齢化が加速度的に進んでいる。</td>
<td>イ　社会移動（転入・転出）
転出は、人口減少に大きな影響を及ぼす。10 代後半の若者の多くは、大学等の進学時に転出している。加えて、20 代の転出者も多くなっており、2014 年の市の全転出者における５歳階級別転出率は、15～19 歳で 11.9%、20～24 歳で 25.3%、25～29 歳で 12.5% となっている。しかしながら、転出者の約 24%しかUターンしていない 転出超の状況になっており、子どもを産み育てる年齢層の多くが市外に流出したままとなっている。このため、出生数が減少する構造になり、超高齢化の一要因と考えられる。</td>
<td>P13
（変更）</td>
</tr>
</table>

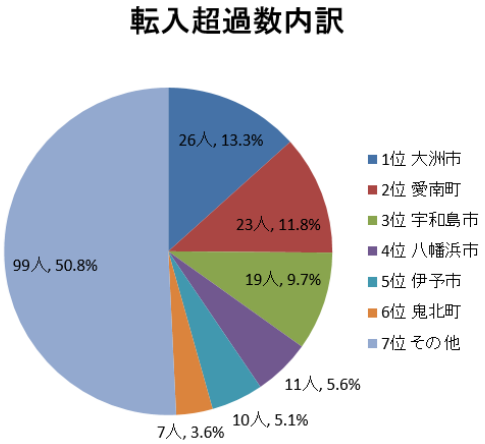
第２次西予市総合計画新旧対照表

<table>
<tr><th>新</th><th>旧</th><th>備考欄</th></tr>
<tr>
<td>
また、転出者の多くが、愛媛県最大の都市松山市となっており、高速道路の開通に伴い１時間圏内になったことにより、ストロー現象 が発生している可能性もある。



1位	八幡浜市	40人	25.00%
2位	宇和島市	34人	21.25%
3位	松野町	18人	11.25%
4位	鬼北町	15人	9.38%
5位	愛南町	11人	6.88%
6位	香川県三豊市	10人	6.25%
7位	新居浜市	3人	1.88%
8位	その他	29人	18.13%
	合計	160人	

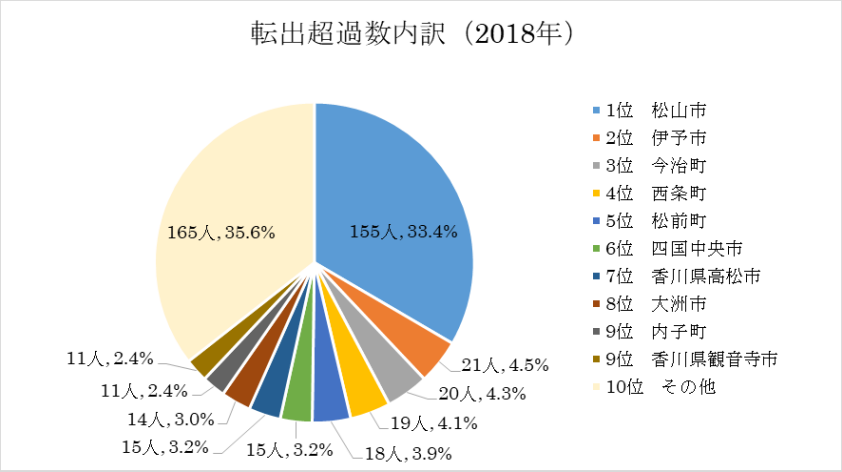
※転入超過とは、例えば、西予市から八幡浜市へ転出した人と八幡浜市から西予市へ転入した人を差し引いて、40 人西予市に転入した人が多い状態をいう。
</td>
<td>
また、転出者の多くが、愛媛県最大の都市松山市となっており、高速道路の開通に伴い１時間圏内になったことにより、ストロー現象が発生している可能性もある。



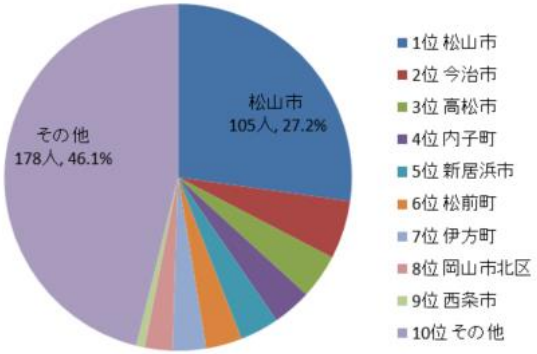
1位	大洲市	26人	13.30%
2位	愛南町	23人	11.80%
3位	宇和島市	19人	9.70%
4位	八幡浜市	11人	5.60%
5位	伊予市	10人	5.10%
6位	鬼北町	7人	3.60%
7位	その他	99人	50.80%

※転入超過とは、例えば、西予市から大洲市へ転出した人と大洲市から西予市へ転入した人を差し引いて、26 人西予市に転入した人が多い状態をいう。
</td>
<td>
P13
（変更）
</td>
</tr>
</table>

第２次西予市総合計画新旧対照表

<table>
<tr><th>新</th><th>旧</th><th>備考欄</th></tr>
<tr>
<td>


1位	松山市	155人	33.41%
2位	伊予市	21人	4.53%
3位	今治市	20人	4.31%
4位	西条市	19人	4.09%
5位	松前町	18人	3.88%
6位	四国中央市	15人	3.23%
7位	香川県高松市	15人	3.23%
8位	大洲市	14人	3.02%
9位	内子町	11人	2.37%
9位	香川県観音寺市	11人	2.37%
10位	その他	165人	35.56%
	合計	468人	

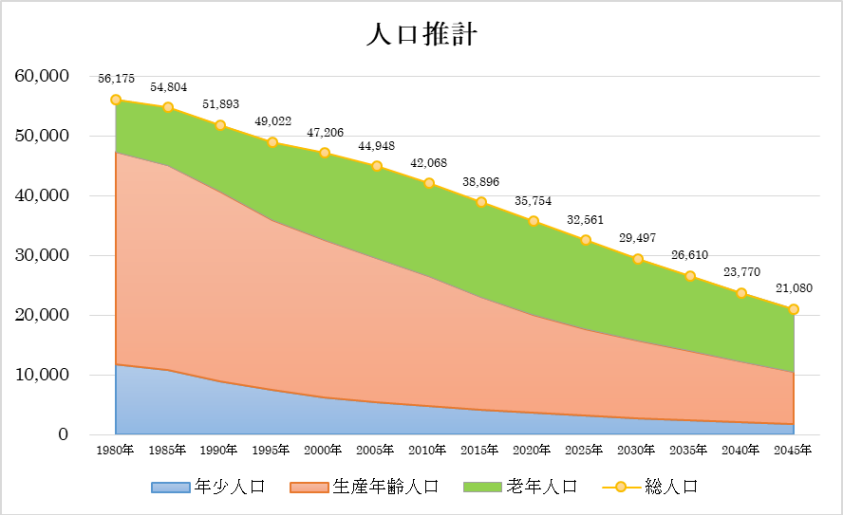
※転出超過とは、例えば、西予市から松山市へ転出した人と松山市から西予市へ転入した人を差し引いて、155 人西予市から松山市に転出した人が多い状態をいう。
</td>
<td>


1位	松山市	105人	27.20%
2位	今治市	21人	5.40%
3位	高松市	16人	4.10%
4位	内子町	14人	3.60%
5位	新居浜市	14人	3.60%
6位	松前町	13人	3.40%
7位	伊方町	12人	3.10%
8位	岡山市北区	10人	2.60%
9位	西条市	3人	0.80%
10位	その他	178人	46.10%

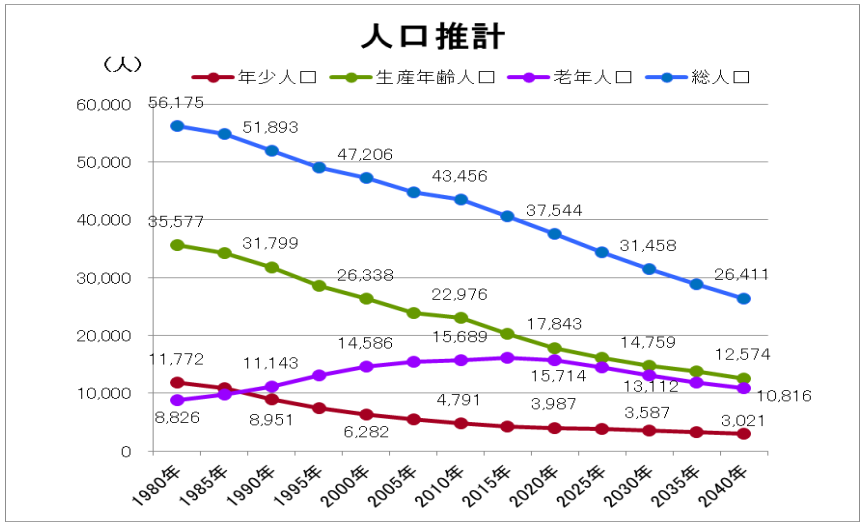
※転出超過とは、例えば、西予市から松山市へ転出した人と松山市から西予市へ転入した人を差し引いて、105 人西予市から松山市に転出した人が多い状態をいう。
</td>
<td>P14
（変更）</td>
</tr>
</table>

第２次西予市総合計画新旧対照表

<table>
<tr><th>新</th><th>旧</th><th>備考欄</th></tr>
<tr>
<td>ウ　高齢化
高齢化率は令和元年度時点で 42.5%　と愛媛県の市の中で最も高い数値となっている。将来的にも高齢化率は上昇することが見込まれている。
（略）

人口推計
 

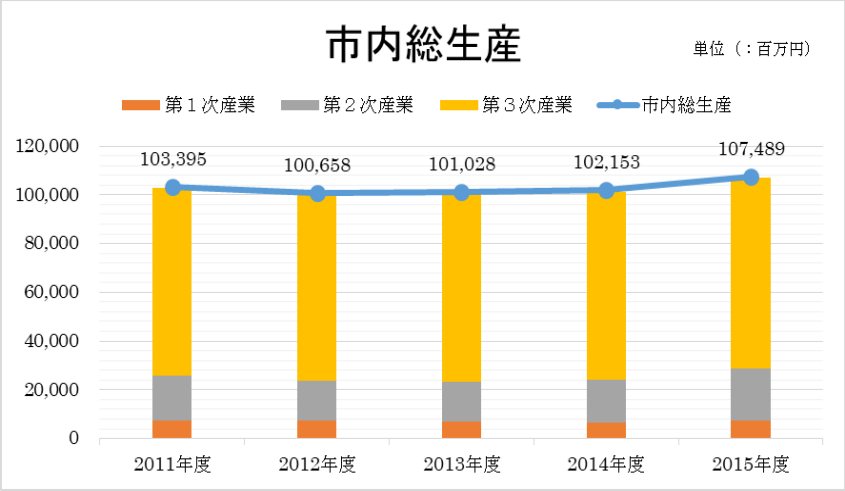
<table>
<tr><th></th><th>1980年</th><th>1985年</th><th>1990年</th><th>1995年</th><th>2000年</th><th>2005年</th><th>2010年</th><th>2015年</th><th>2020年</th><th>2025年</th><th>2030年</th><th>2035年</th><th>2040年</th><th>2045年</th></tr>
<tr><td>年少人口</td><td>11,772</td><td>10,828</td><td>8,951</td><td>7,437</td><td>6,282</td><td>5,413</td><td>4,744</td><td>4,199</td><td>3,714</td><td>3,220</td><td>2,810</td><td>2,426</td><td>2,091</td><td>1,791</td></tr>
<tr><td>生産年齢人口</td><td>35,577</td><td>34,256</td><td>31,799</td><td>28,538</td><td>26,338</td><td>24,114</td><td>21,788</td><td>18,830</td><td>16,381</td><td>14,514</td><td>12,972</td><td>11,646</td><td>10,123</td><td>8,697</td></tr>
<tr><td>老年人口</td><td>8,826</td><td>9,720</td><td>11,143</td><td>13,047</td><td>14,586</td><td>15,421</td><td>15,536</td><td>15,867</td><td>15,659</td><td>14,827</td><td>13,715</td><td>12,538</td><td>11,556</td><td>10,592</td></tr>
<tr><td>総人口</td><td>56,175</td><td>54,804</td><td>51,893</td><td>49,022</td><td>47,206</td><td>44,948</td><td>42,068</td><td>38,896</td><td>35,754</td><td>32,561</td><td>29,497</td><td>26,610</td><td>23,770</td><td>21,080</td></tr>
</table>
</td>
<td>ウ　高齢化
高齢化率は平成 27 年度時点で 39.4%　と愛媛県の市の中で最も高い数値となっている。将来的にも高齢化率は上昇することが見込まれている。
（略）

 
</td>
<td>P14
（変更）

P15
（変更）

P15
（追加）</td>
</tr>
</table>

第２次西予市総合計画新旧対照表

新	旧	備考欄
４　産業・雇用創出 （略） 市内総生産  	４　産業・雇用創出	P16 （追加）

第２次西予市総合計画新旧対照表

新

単位：百万円

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
1 農業水産業	7,330	7,156	6,995	6,471	7,344
(1) 農業	5,384	5,367	5,509	5,030	5,341
(2) 林業	491	299	353	425	547
(3) 水産業	1,455	1,490	1,133	1,017	1,456
2 鉱業	－	－	－	－	－
3 製造業	8,672	8,833	7,791	9,614	13,668
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,314	1,991	2,174	2,388	2,597
5 建設業	9,763	7,721	8,417	8,121	7,563
6 卸売・小売業	9,208	9,141	9,274	9,205	9,280
7 運輸・郵便業	7,076	7,439	8,546	7,925	8,615
8 宿泊・飲食サービス	1,596	1,482	1,541	1,584	1,720
9 情報通信業	2,904	2,859	2,858	2,854	2,757
10 金融・保険業	3,679	3,518	3,313	3,102	3,032
11 不動産業	14,655	14,610	14,672	14,733	14,871
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	2,166	2,186	2,223	2,216	2,265
13 公務	6,269	6,080	5,990	6,314	6,312
14 教育	9,451	9,175	8,758	8,735	8,384
15 保健衛生・社会事業	11,588	11,938	11,968	11,932	12,067
16 その他サービス	6,400	6,103	6,011	6,153	6,396
2					
17 小計(1～16)	103,070	100,232	100,533	101,346	106,872
18 輸入品に課せられる税・関税	1,170	1,161	1,282	1,729	1,780
19 (控除)総資本形成に係る消費税	845	735	787	922	1,163
20 市内総生産(17+18+19)	103,395	100,658	101,028	102,153	107,489

(参考)

第1次産業	7,330	7,156	6,995	6,471	7,344
第2次産業	18,435	16,554	16,208	17,734	21,231
第3次産業	77,306	76,521	77,329	77,141	78,297

旧

	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
1 産業	93,332	88,163	86,772	87,386	87,798
(1) 農林水産業	7,879	7,986	7,500	8,069	8,289
①農 業	5,932	6,323	5,738	5,945	6,132
②林 業	583	633	610	533	702
③水産業	1,364	1,031	1,152	1,591	1,455
(2) 鉱 業	278	205	139	170	96
(3) 製造業	8,885	8,610	7,957	7,888	7,417
(4) 建設業	11,537	9,539	8,986	8,606	10,022
(5) 電気・ガス・水道業	2,243	2,260	2,312	2,368	2,190
(6) 卸売・小売業	8,861	8,967	9,266	9,193	9,652
(7) 金融・保険業	5,292	4,057	4,169	4,052	4,669
(8) 不動産業	19,234	19,057	19,669	20,112	20,614
(9) 運輸業	8,799	8,298	8,104	8,055	7,605
(10) 情報通信業	2,916	2,794	2,833	2,892	2,929
(11) サービス業	17,408	16,389	15,787	15,981	14,314
2 政府サービス生産者	19,566	19,420	18,770	18,776	18,786
3 対家計民間非営利サービス生産者	3,389	3,323	3,118	3,442	3,299
4 小計(1+2+3)	116,287	110,907	108,611	109,604	109,883
5 輸入品に課せられる税・関税	1,238	1,010	876	1,038	1,142
6 (控除)総資本形成にかかる消費税	808	724	429	550	550
7 市内総生産(4+5-6)	116,718	111,193	109,058	110,093	110,476

(参考)

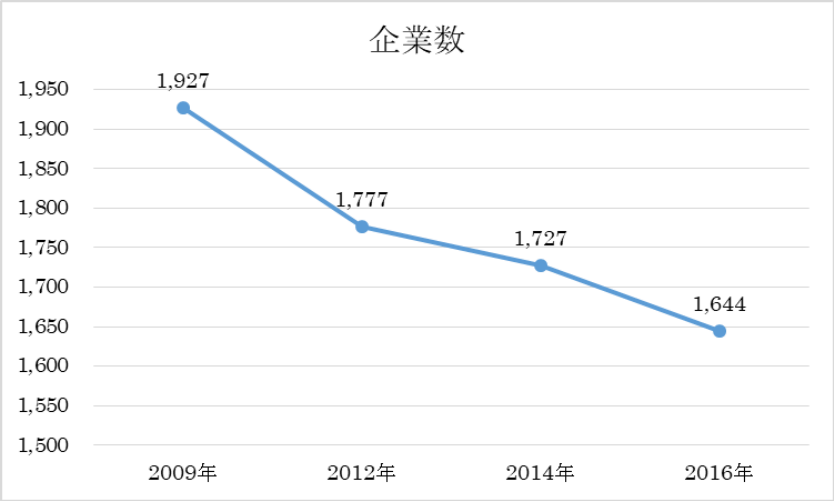
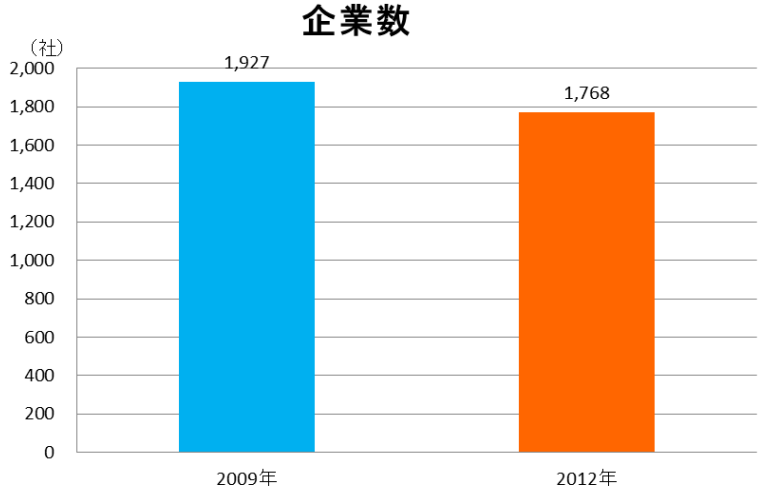
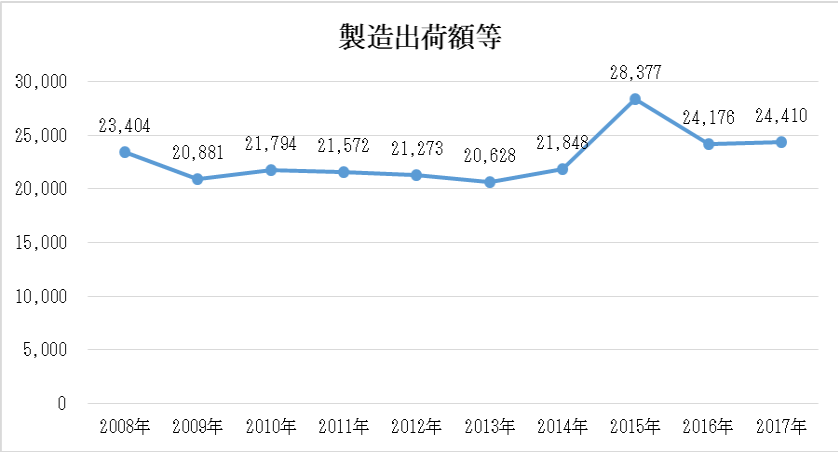
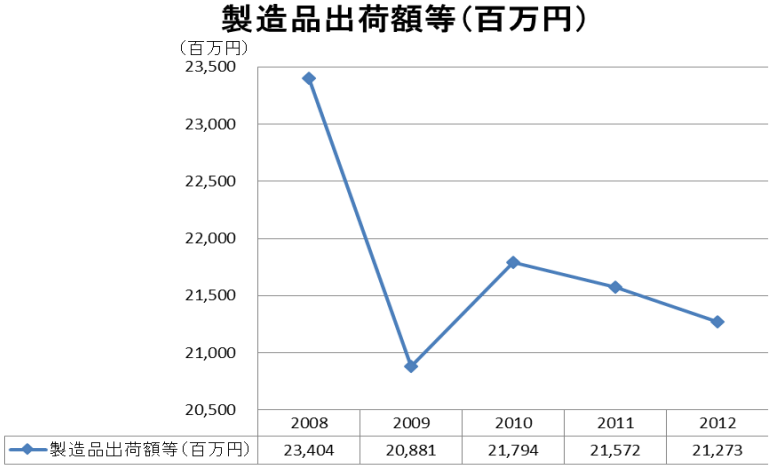
第1次産業	7,879	7,986	7,500	8,069	8,289
第2次産業	20,700	18,355	17,082	16,664	17,536
第3次産業	87,708	84,565	84,030	84,872	84,059

備考欄

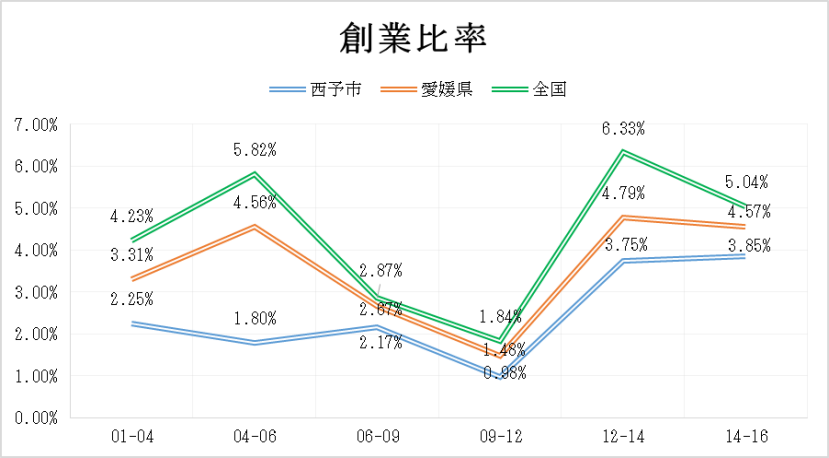
P17

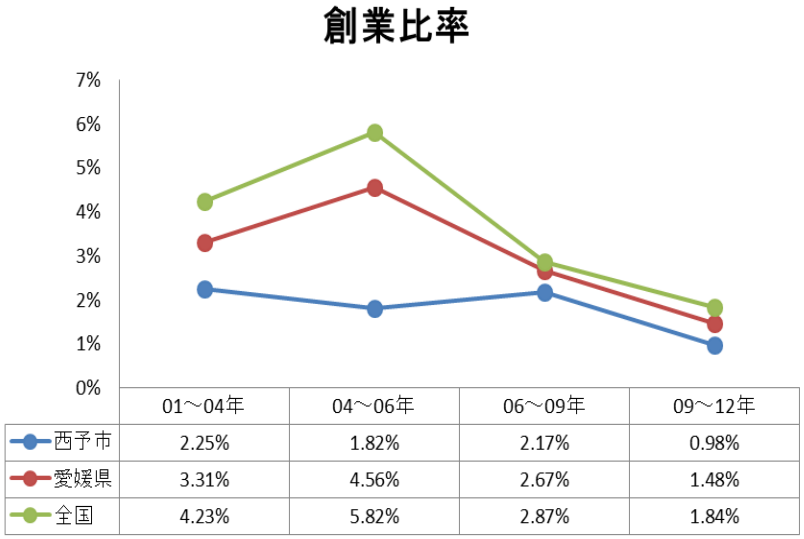
(変更)

第２次西予市総合計画新旧対照表

新	旧	備考欄
企業数  	 	P17 （変更）
製造出荷額等  	 	P18 （変更）

第２次西予市総合計画新旧対照表

<table>
<tr><th>新</th><th>旧</th><th>備考欄</th></tr>
<tr>
<td>


</td>
<td>


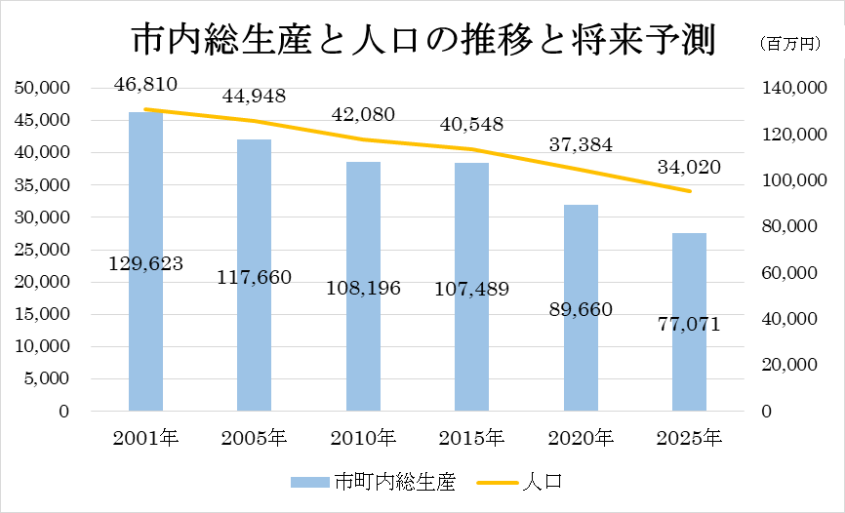
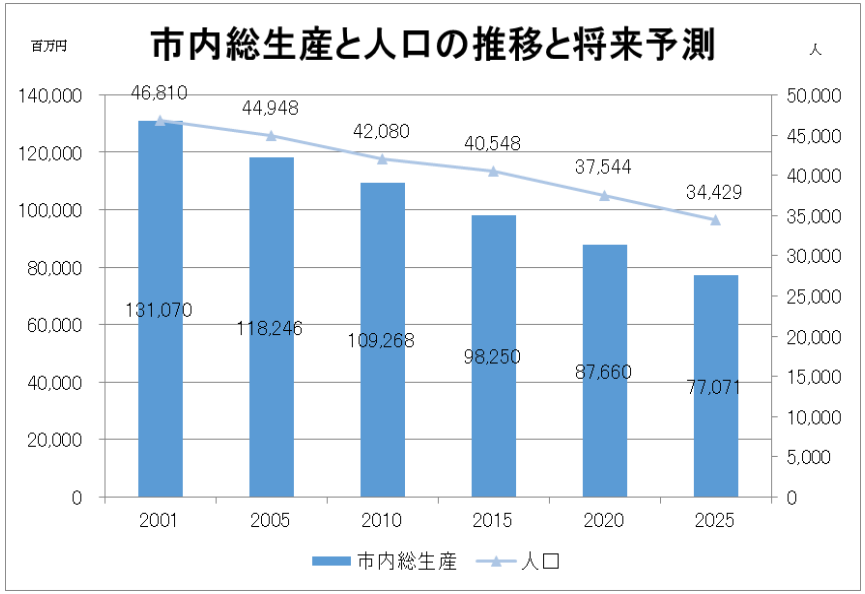
</td>
<td>P18
（変更）</td>
</tr>
<tr>
<td>５　医療・保健・福祉
（略）
福祉に関しては、元気な高齢者は増えているが、一方で団塊の世代の高齢化が進み、本市の平成 28 年の介護保険における１号認定者は 21.4 ポイントとなっており、全国平均の 21.2 ポイントを上回り現在も要介護認定者は増加している。
保健に関しては、心疾患が県内７位、賢不全が県内６位（平成 28 年）となっており、心臓病、脳疾患を死因とする死亡率が全国平均を上回っている。
また、平成 28 年時点で、本市の平均寿命は男性 78.4 歳、女性 86.8 歳、健康寿命は男性 64.2 歳、女性 66.5 歳で、平均寿命と健康寿命の差を男女別にみると、男性は 14.2 歳、女性は 20.3 歳となっている。</td>
<td>５　医療・保健・福祉
（略）
福祉に関しては、元気な高齢者は増えているが、一方で団塊の世代の高齢化が進み、要介護認定者が増加している。
保健に関しては、国民健康保険における脳血管疾患の割合が県下で２番目に高くなっている 。また、男性の自殺率 は 35.5 ポイントで、全国平均の 29.7 ポイントや県平均の 33.9 ポイント を上回っている状況にある 。
平成 22 年時点で、本市の平均寿命は男性 78.4 歳、女性 86.8 歳、健康寿命 は男性 64.1 歳、女性 66.5 歳で、平均寿命と健康寿命の差を男女別にみると、男性は 14.3 歳、女性は 20.3 歳となっている 。</td>
<td>P19
（変更）</td>
</tr>
</table>

第２次西予市総合計画新旧対照表

<table>
<tr><th>新</th><th>旧</th><th>備考欄</th></tr>
<tr>
<td>
本市の健康寿命は男女共に全国平均を下回っており、健康寿命と平均寿命の差が拡大すれば、医療費や介護給付費の負担が増大する可能性がある。

<table>
<tr><th colspan="2" rowspan="2">項目</th><th colspan="3">2016年</th></tr>
<tr><th>西予市</th><th>県</th><th>国</th></tr>
<tr><td rowspan="2">平均寿命
（年齢）</td><td>男性</td><td>78.4</td><td>79.1</td><td>79.6</td></tr>
<tr><td>女性</td><td>86.8</td><td>86.5</td><td>86.4</td></tr>
<tr><td rowspan="2">健康寿命
（年齢）</td><td>男性</td><td>64.2</td><td>64.8</td><td>65.2</td></tr>
<tr><td>女性</td><td>66.5</td><td>66.8</td><td>66.8</td></tr>
<tr><td rowspan="7">死因
（割合）</td><td>がん</td><td>38.3</td><td>44.5</td><td>49.6</td></tr>
<tr><td>心臓病</td><td>33.2</td><td>32.7</td><td>26.5</td></tr>
<tr><td>脳疾患</td><td>21.1</td><td>14.7</td><td>15.4</td></tr>
<tr><td>糖尿病</td><td>1.3</td><td>1.7</td><td>1.8</td></tr>
<tr><td>腎不全</td><td>2.8</td><td>3.6</td><td>3.3</td></tr>
<tr><td>自殺</td><td>3.3</td><td>2.8</td><td>3.3</td></tr>
<tr><td rowspan="6">介護
（割合）</td><td>1号認定者（認定率）</td><td>21.4</td><td>23.9</td><td>21.2</td></tr>
<tr><td>がん</td><td>8.9</td><td>10.5</td><td>10.1</td></tr>
<tr><td>心臓病</td><td>66.9</td><td>62.6</td><td>57.5</td></tr>
<tr><td>脳疾患</td><td>39.1</td><td>30.1</td><td>25.3</td></tr>
<tr><td>糖尿病</td><td>21.2</td><td>24.0</td><td>21.9</td></tr>
<tr><td>高血圧症</td><td>57.8</td><td>54.3</td><td>50.5</td></tr>
</table>
</td>
<td>
本市の健康寿命は男女共に県下では低位となっており、健康寿命と平均寿命の差が拡大すれば、医療費や介護給付費の負担が増大する可能性がある。
</td>
<td>
P19
（追加）
</td>
</tr>
</table>

第２次西予市総合計画新旧対照表

新	旧	備考欄
4　基本理念 1　基本指標 （略） 【参考】総生産の調査  	4　基本理念 1　基本指標 （略） 【参考】  	P26 （変更）
2　人口減少 （略） 2　社会移動 人口減少を少しでも食い止めるためには、出生数を増やすほか、人口流出を食い止めつつ、人口流入を促す必要があることから、移住・定住対策に加え、地域課題の解決や将来的な移住に向けた裾野を拡大するため、定住には至らないものの、地域に継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大に取り組むことが重要である。	2　人口減少 （略） 2　社会移動 人口減少を少しでも食い止めるためには、出生数を増やすほか、人口流出を食い止めつつ、人口流入を促す必要があることから、移住・定住対策が重要となる。 まずは西予市出身者が、子育てや介護などを契機として、少しでも多く戻ってきてもらえるような環境を整備しておくことが重要で	P27 （変更）

第２次西予市総合計画新旧対照表

新	旧	備考欄
まずは西予市出身者が、子育てや介護などを契機として、少しでも多く戻ってきてもらえるような環境を整備し、加えて個人の主体的な活動だけでなく民間の取組を後押しする環境の整備をしておくことが重要である。また、南予地方の中心的な位置にある地の利を生かした魅力的なまちづくりを行うことで、一層周辺地域からの転入が期待される。そのためには、移住希望者等に対する情報発信も重要となる。 以上を踏まえ、社会移動分野における本市の10年後（2025年）の姿は、次のとおりとする。	ある。また、南予地方の中心的な位置にあり、魅力的なまちづくりを行うことで、一層周辺地域からの転入が期待される。そのためには、移住者が移住に当たって必要となる情報発信も重要となる。 以上を踏まえ、社会移動分野における本市の 10 年後（2025 年）の姿は、次のとおりとする。	
2025年、このまちでは、子育てをしながら働きたいと西予市から巣立った青年たちが戻ってきている。また、子育てだけでなく、介護のために戻ってきた子どもたちもいる。それぞれ仕事との両立もできているようだ。一方で、若年層のみならず、市外、県外、国外で身に付けた知識や経験を持って、働き盛りの中高年層も戻ってきている。また、地域の課題解決のため、様々な形で地域に関わっていた人材も、関係を持ち続けている地域への移住を決意する。 そうした人たちを温かく迎える地域がある。そういう評判を聞きつけ、その他の地域からも転入があるようだ。	2025 年、このまちでは、子育てをしながら働きたいと西予市から巣立った青年たちが戻ってきている。また、子育てだけでなく、介護のために戻ってきた子どもたちもいる。それぞれ仕事との両立もできているようだ。一方で、若年層のみならず、市外、県外、国外で身に付けた知識や経験を持って、働き盛りの中高年層も戻ってきている。 そうした人たちを温かく迎える地域がある。そういう評判を聞きつけ、その他の地域からも転入があるようだ。	P27 （変更）
３　誰もが活躍できる地域社会 人口減少や少子高齢化が進行する中で、我が国が成長を続けるとともに、活気あふれる地域をつくるためには、女性、高齢者、障がい者、外国人など誰もが居場所と役割を持ち活躍できる地域社会を	３　高齢化 人口減少が著しい本市にあって、活力が維持されるためには、本市の大半の人口を構成する高齢者が、健康な状態を維持し、いつまでも現役で活躍していることが重要である。このため、高齢者が、	P27 （変更）

第２次西予市総合計画新旧対照表

新	旧	備考欄
実現することが重要である。すなわち、一人一人が、個性と多様性を尊重され、家庭で、地域で、職場で、それぞれの希望がかない、それぞれの能力を発揮でき、それぞれが生きがいを感じながら暮らすことができる地域社会の実現が求められている。 　こうした地域社会を実現するためには、共助、互助の考え方も踏まえ、様々な人々と交流しながらつながりを持って支え合うコミュニティの形成が重要となる。このようなつながりや場の形成は、新しい発想やビジネスを生み出す力としても期待される。 　以上を踏まえ、誰もが活躍できる地域社会を構築するため、本市の10年後（2025年）の姿は、次のとおりとする。	シルバー人材センター等で仕事をしたり、地域づくり団体等で地域の活動を進んで行えたりするといった状態にすることが必要である。また、伝統や文化を次世代に引き継ぐためには、世代を超えた交流を盛んに行うことが重要であり、これらの交流によって、高齢者の生きがいを創出することが期待される。 以上を踏まえ、高齢化分野における本市の 10 年後（2025 年）の姿は、次のとおりとする。	
2025年、このまちでは、女性、高齢者、障がい者、外国人など誰もが居場所と役割を持ち地域を支えている。誰もが互いの人権を尊重し、個性と能力を発揮し、活躍できるまちづくりが推進されており、市民組織、企業、団体、行政など多様な主体が連携、協働するとともに、それぞれの持てる力を発揮し、役割と責任を担う住民主体のまちづくりが行われている。	2025年、このまちでは、高齢者も、元気なうちはいつまでも現役で、生きがいを持って仕事をし、地域を支えている。高齢者が得意とする分野において、社会貢献活動も活発に行われている。高齢者と若い世代の交流も盛んに行われている。高齢者の知見を次世代に引き継ぎ、伝統や文化が後世に伝えられ、今でもそれを見ることができる。地域のみんなでパソコン等の操作を学ぶことにより、友達も増え、出かけることが楽しくなる。独居高齢者でも寂しくない。 　認知症に対する理解も進み、地域ぐるみの取組みにより安心して生活ができる。	P28 （変更）
3　まちデザイン 　人が多く集まるところを中心に、公共施設等を整備しなければ、市の財政を維持することは不可能である。設置について、個別の目的を持った公共施設を点在させるのではなく、中心市街の活性化を	3　まちデザイン 　人口減少社会では、人が多く集まるところを中心に、公共施設等を整備しなければ、市の財政を維持することは不可能である。設置について、個別の目的を持った公共施設を点在させるのではなく、中心市街の活性化を視野に、民間企業とも連携し、人が集まるよう	P28 （変更）

第２次西予市総合計画新旧対照表

新	旧	備考欄
視野に、民間企業とも連携し、持続可能な開発目標（SDGｓ）を意識し、いつまでも住み続けられるまちづくりを推進していくことが重要である。 加えて、人口が減少している周辺部の小さなコミュニティについては、その生活を支えるため、Society5.0の様々な技術を活用により、新しい価値やサービスを生み出し、日常生活の利便性を維持、向上を目指すことが重要である。 また、地域への愛着を持つことは、地域活動を支える上で重要なインセンティブとなる。市民が自分たちの地域は自分たちで整備していくという考え方を、四国西予ジオパークの推進や地域づくり活動を通じて、醸成していくことが重要である。なお、ジオパークの推進については、自然環境が豊かであるというブランドイメージを定着させるため、統一感のある景観、環境、雰囲気等を、地域のみんなで作り上げていくことが重要である。 以上を踏まえ、まちデザイン分野における本市の10年後（2025年）の姿は、次のとおりとする。	にまちをデザインすることが重要である。更に、人が集まりつつある地域には、乱開発を避けるため、予め計画を立てて、区域変更をしていくことが重要である。 一方で、人口が減少している周辺部の小さなコミュニティについては、その生活を支えるため、ＩＣＴを活用して、日常生活の利便性を維持しつつ、地域公共交通を可能な限り維持することが重要である。 また、地域への愛着を持つことは、地域活動を支える上で重要なインセンティブとなる。市民が自分たちの地域は自分たちで整備していくという考え方を、四国西予ジオパークの推進や地域づくり活動を通じて、醸成していくことが重要である。なお、ジオパークの推進については、自然環境が豊かであるというブランドイメージを定着させるため、統一感のある景観、環境、雰囲気等を、地域のみんなで作り上げていくことが重要である。 以上を踏まえ、まちデザイン分野における本市の10年後（2025年）の姿は、次のとおりとする。	
2025年、このまちでは、人が賑わうところに力を入れて、背伸びをせずに、持続可能な開発目標（SDGs）を意識したまちがデザインされ、整備が進んでいる。加えて、官民連携による Society5.0の様々な技術を活用し、課題解決の糸口が見い出され、一人ひとりが快適に暮らせる未来社会の実現が近づいているようだ。 また、四国西予ジオパークに認定された時には思いもよらなかったけれど、統一感のあるまちにほぼ変わりつつある。田舎だからこそ、環境に配慮し、一目置かれたまちデザインを地域のみんなで創っている。	2025年、このまちでは、人が賑わうところに力を入れて、背伸びをせずに、まちがデザインされ、整備が進んでいる。地域公共交通も少しは便利になり、利用する人も徐々に増え、まちで買い物をすることも、遠くの病院に行くことも問題は少ない。地域公共交通を利用できない人は、地域のみんなが支えてくれる。 四国西予ジオパークに認定された時には思いもよらなかったけれど、統一感のあるまちにほぼ変わりつつある。田舎だからこそ、環境に配慮し、一目置かれたまちデザインを地域のみんなで創っている。	

第２次西予市総合計画新旧対照表

新	旧	備考欄
4　産業・雇用創出 人口減少社会では、やはり仕事がなければ、人は糧を得るために去っていくことから、産業の創出が重要である。市内高等学校の平成30年３月卒業者の進学率は大学35.1%、短期大学6.9%、専修学校37.1% となっている。 （略） 以上を踏まえ、民間の主体的な取組も積極的に取り入れ、産業・雇用創出分野における本市の10年後（2025年）の姿は、次のとおりとする。 2025年、このまちでは、やりたいことを実現するために、産官学金労言士で連携・協力して、起業・創業を支援してくれる。女性の活躍促進にも熱心な事業所が増え、その能力を積極的に活かす風土ができつつある。後継者のいない企業も多かったが、民間の主体的な取組みと連携し、地域の人などが引き継いだりして、今も健在な企業がある。雇用はまだまだ十分でないが、不満は少なくなってきた。 第１次産業も、法人化が進み、経営規模も大きくなっている。それによって、後継者問題も少しは解消してきている。他の企業とも連携して、農林水産品に付加価値を付けた取組みが機能し始め、安心して働き、稼ぐことができる地域ができつつある。 （略）	4　産業・雇用創出 人口減少社会では、やはり仕事がなければ、人は糧を得るために去っていくことから、産業の創出が重要である。市内高等学校の平成 27 年３月卒業者の進学率は大学 29.7%、短期大学 6.6%、専修学校 43.7% となっている。 （略） 以上を踏まえ、産業・雇用創出分野における本市の 10 年後（2025 年）の姿は、次のとおりとする。 2025年、このまちでは、やりたいことを実現するために、産官学金で連携・協力して、起業・創業を支援してくれる。女性の活躍促進にも熱心な事業所が増え、その能力を積極的に活かす風土ができつつある。後継者のいない企業も多かったが、地域の人などが引き継いだりして、今も健在な企業がある。雇用はまだまだ十分でないが、不満は少なくなってきた。 第１次産業も、法人化が進み、経営規模も大きくなっている。それによって、後継者問題も少しは解消してきている。他の企業とも連携して、農林水産品に付加価値を付けた取組みが機能し始めている。 （略）	P29 （変更）

第２次西予市総合計画新旧対照表

新	旧	備考欄
８　教育・人材育成 （略） 2025年、このまちでは、空き教室などを活用した公営塾、愛媛大学地域協働センター南予など、様々な場所で、年齢、性別など関係なく様々な教育が行われている。 （略）	８　教育・人材育成 （略） 2025年、このまちでは、様々な場所で、様々な教育が行われている。やる気さえあれば、誰もが先生になることができる。 （略）	P32 （変更）
１０　行財政 現在のまま、財政支出が続き、収入が減っていく状況を勘案すると、遠くない将来に、本市の貯金に当たる基金が枯渇し、翌年度から赤字状態に陥ることが予想されている。財政再生団体に転落した他の地方自治体の例によると、高負担、低サービスになり、人口流出が加速化する可能性が高く、あらゆる政策が成功したとしても、無に帰してしまう。 このため、人口にも影響を与える財政は、引き続き、安定的で健全な運営を維持することが重要で、業務改革、業務効率によるサービスの向上は、厳しい財政状況の中であっても、市民の満足度及び信頼度と、職員の満足度及び意欲を高めるために重要であり、Society5.0の様々な技術を活用した行政改革を推進し、持続可能な地域づくりを構築することが重要である。 以上を踏まえ、行財政分野における本市の 10 年後（2025 年）の姿は、次のとおりとする。	１０　行財政 現在のまま、財政支出が続き、収入が減っていく状況を勘案すると、遠くない将来に、本市の貯金に当たる基金が枯渇し、翌年度から赤字状態に陥ることが予想されている。財政再生団体に転落した他の地方自治体の例によると、高負担、低サービスになり、人口流出が加速化する可能性が高い。あらゆる政策が成功したとしても、無に帰してしまう。 このため、人口にも影響を与える財政は、引き続き、安定的で健全な運営が極めて重要である。 一方、サービスの向上と一層の業務改革、業務効率の向上は、厳しい財政状況の中、市民の満足度及び信頼度と、職員の満足度及び意欲を高めるためにも、極めて重要である。 以上を踏まえ、行財政分野における本市の 10 年後（2025 年）の姿は、次のとおりとする。	P33 （変更）
2025年、このまちでは、引き続き、安定的な財政運営が図られ、水道、医療、ゴミ処理といった基礎的な行政サービスは、問題なく行われている。	2025年、このまちでは、引き続き、安定的な財政運営が図られ、水道、医療、ゴミ処理といった基礎的な行政サービスは、問題なく行われている。	P34 （変更）

第２次西予市総合計画新旧対照表

新	旧	備考欄
市の職員も企画立案業務に慣れつつあり、データなどを根拠に、職員自らで計画を策定することができるようになっているようだ。 また、 Society 5.0の技術により市の職員の働き方や業務の仕方も変わり、必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、社会のさまざまなニーズにきめ細かに対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といったさまざまな違いを乗り越え、活き活きと快適に暮らすことができているようだ。更に、地域のみんなとともに、職員が地域活動に以前と変わらず参加しており、役所が身近に感じられ、不満を感じることは少なくなった。現状に満足しない職員も増えたのか自ら改善提案を行う職員も多くなったようだ。それに、最近お役所仕事なんていう人は少なくなったようだ。 これらの様々なツールを生かし、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会を目指すため、住民、事業者、農家、行政、NPO、自治会、商工会、農協、学校などの個別の立場や組織を越えて、産業・環境・教育・医療・福祉・防災・まちづくりなどの領域を超えて、SDGs（持続可能な開発目標）にもとづく地方創生の活動を進めているようだ。	市の職員も企画立案業務に慣れつつあり、データなどを根拠に、職員自らで計画を策定することができるようになっているようだ。 市の職員の働き方や業務の仕方も変わり、マイナンバーカードが必需品となっていて、それに伴う市民サービスが充実しているようだ。地域のみんなとともに、職員が地域活動に以前と変わらず参加しており、役所が身近に感じられ、不満を感じることは少なくなった。現状に満足しない職員も増えたのか自ら改善提案を行う職員も多くなったようだ。それに、最近お役所仕事なんていう人は少なくなったようだ。	